

## 地域における保健・福祉施設及び要員の有効活用に関する研究

### 分担研究者報告書

分担研究者 日 暮 眞

#### リサーチクエスチョン

1. 地域にあるどのような施設と要員がどのように母子保健サービスに活用できるか
2. 母子保健要員が関わるべき福祉支援体制はどうあるべきか
3. 今後地域の中で障害をもつ児童の支援体制はどうあるべきか

#### 研究目的

- 1) 保健福祉施設及び要員の現状を分析し、今後の展望を検討
- 2) 対人保健サービスが市町村におりた後の新体制下での保健所・児童相談所・地域住民組織・心理職等の役割検討
- 3) 統合保育のマニュアルの作成
- 4) 重症心身障害児の在宅ケアのあり方の検討

#### 研究方法

- (1) 保健福祉施設及び要員の現状分析
- (2) 沖縄県離島地区における心身障害児早期発見・早期療育のための定期巡回療育システムの見直し
- (3) 児童相談所と学校現場の連携の検討
- (4) 母子保健のための住民組織に関する調査
- (5) 人口5万以下の市町村における障害児・境界児の保健・医療・福祉・教育等への包括的支援のあり方の検討
- (6) 重症心身障害児の在宅ケアの実態調査
- (7) 発達障害学童に関する母子保健要員の援助法の検討
- (8) 医療・保健・福祉施設及び要員の有効活用における周産期医療施設との連携に関する検討

- (9) 統合保育のあり方に関するマニュアルづくりの検討
- (10) 乳幼児健診における心理相談員の役割の検討
- (11) 障害児の地域サポート方法の検討

## 研究結果

- (1) 人的資源に関し、保健・福祉要員の現在数を職種ごとに算定し、卒業者数をもとに今後の増加数を推定した。さらに、人口10万人規模の地域における地域資源の量的分析を行った。人口10万人の地域においては、医師177人、小児科医10人、歯科医師62人、保健婦24人、助産婦18人、看護婦389人が地域資源として期待される。しかし、理学療法士11人、作業療法士5人、視能訓練士2人、義足装具士2人と障害児にかかわる人材の貧しさが明らかとなった。
- (2) 社会資源に恵まれない沖縄県離島地区での心身障害児早期発見・早期療育のための定期巡回療育システムの満足度（住民側）は、30～40%であったことから、地区管轄の保健所・児童相談所・福祉事務所の業務内でそれぞれ定期巡回療育がどのように位置付けられ評価されているかの見直し検討に入った。
- (3) 児童相談所の硬直性、学校における「教員過員」、関係機関との生きた連携の必要性、スタッフの大幅増の期待薄といった問題意識をふまえて、児童相談所と学校現場との連携の可能性を探る検討がなされた。その結果、児童相談所への出向教員派遣を実施し、うまく連携がなされている例が仙台市児相・熊本児相・広島児相などでみられた。
- (4) 京都市をフィールドとして、母子保健活動のための住民組織の実態調査（名称・活動内容・リーダーの属性・メンバー数・会則etc）が行われた。母子保健に関する住民組織の活動内容は、親子遊びや育児についての学習・交流型が多く、参加人数の6割は30人以内、大半が会則などはなく、リーダーは30代の女性が多かった。
- (5) 人口5万以下の市町村における障害児・境界児の保健・医療・福祉・教育等に関する支援システムに関して、全国より無作為抽出した188市町村を対象にアンケート調査を実施した。その結果、障害児・境界児のフォローアップシステムをもち実施しているところは80～90%であった。しかし、明らかに障害のある療育・医療を要す

る児に対する療育・医療機関はきわめて遠くにあるなど、問題点・不安な要素が大であった。

(6)東京都における在宅心身障害児訪問事業の実態調査を行い、以下の点が判明した。

(イ)訪問看護新規申請者数平均70.4名/年で増減に一定傾向はみられない (ロ)訪問看護開始年齢は、就学前の児の占める割合が多い (ハ)申請理由のうち家族要因をみると、介護者の病気や介護不安、家族の出産等が多かった (ニ)対象児の障害原因は、脳性麻痺が減少傾向で、筋疾患が増加していた。

(7)発達障害学童に関する母子保健要員の援助を主題として、以下の調査を山陰地区で実施した。3才児健診で、多動・言語の遅れ・不器用さ・集中不良等があり、境界域にあった30名を対象にアンケート調査を行い23名より回答を得た。その結果、40%の児で学業不振や友人関係の成立困難、2割強の児で、基本的生活習慣や兄弟関係といった家庭内での問題を抱えていた。さらに、このうち、10名を直接診療したところ、幼児期に不器用さを認めた児では、神経学的特徴である協調運動障害を認めた。この結果、発達相談や子育てに関するニーズは学童期に入ってからも少なくないことがわかった。

(8)大田区内での産婦人科医療に関係する47施設に対するアンケート調査で、新生児管理の実態を検討した。新生児室に入院中に小児科医の診療を受けている新生児は87.6%であり、母体搬送はほとんどの施設が実施していた。

(9)統合保育のあり方に関するマニュアルづくりに向け検討し、以下のごとき基本枠を決めた。

(イ)基本的に障害の種類を問わず、すべての障害児を対象とする (ロ)「保育に欠ける」という条件に「sub-normalな親」「単に障害児が在宅している」との条件も含める (ハ)保母の加配制に関し、経済面のみならず、人的面、入所規準について案を示す (ニ)障害児保育を受け入れるにあたり、保健・保育上配慮すべき点について、障害の種類別に具体例をcase studyの形で例示する (ホ)保母養成カリキュラムへの提言等。



**検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用  
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



研究目的

- 1) 保健福祉施設及び要員の現状を分析し、今後の展望を検討
- 2) 対人保健サービスが市町村におりた後の新体制下での保健所・児童相談所・地域住民組織・心理職等の役割検討
- 3) 統合保育のマニュアルの作成
- 4) 重症心身障害児の在宅ケアのあり方の検討